

日本とイスラエル

—— シナジーの創出 ——

ノア・アッシャー

イスラエル大使館 経済部 経済公使



イスラエル経済産業省入省以降、イスラエルの産業にイノベーションを創出し、他国との協働を確立して強いパートナーシップを構築することに専心。外国貿易局、イスラエルイノベーション庁、在シカゴイスラエル領事館でさまざまな役職を歴任。ハーバード大学ジョン・F・ケネディ行政大学院でMPA（行政学修士）、テルアビブ大学でMBA（経営学修士）、エルサレム・ヘブライ大学でLLB（法学学士）を取得。

私が東京のイスラエル大使館経済公使としてイスラエルと日本の貿易関係の開始と維持に責任を負うようになった2014年9月以降、両国間のエコシステム全体は大きく変貌を遂げている。苦勞しながら電車を使って日本の巨大複合企業や経済組織を訪れ、イスラエルとの提携の重要性を説明して回った最初の数カ月間を思い出す。2014年はイスラエルと日本の経済情勢に変化が生じた年であり、日本のビジネス界はイスラエル企業との協働によってもたらされる利益をようやく理解し始めたばかりだった。幸いにも、現在の状況は著しく異なっている。個人的には、1社1社訪問する必要がなくなって正直ホッとしている。門戸は大きく開かれており、協働の重要性についての理解は今や日本のビジネス界と政府機関の両方に浸透している。

日本とイスラエルが手を組むのは自然なことだ。なぜなら、両国はいわば相互補完的経済関係にあるからだ。日本企業はグローバルリーダーであり、上質な製品を製造する技術力を有する。一方のイスラエル企業はその大半がスタートアップで、製品を次のレベルに押し上げる力を持つ画期的な技術革新によってソリューションをもたらす。現在グローバルな競争力の強化を目指す日本と、イノベーション・ハブ、スタートアップ国家、第二のシリコンバレーと称されるイスラエルは最高の組み合わせだろう。イスラエルは900万人以下のきわめて小規模な地域市場であるため、イスラエル企業は設立されたその日から外部パートナーを必要とする。さらに、イスラエルは日本に強い賞賛の気持ちを抱いているのに加え、イスラエルのビジネス界は日本企業とのパートナーシップを日本市場、ひいてはグローバル市場への玄関口ととらえている。

日本とイスラエルのビジネス文化は両極端で、リスク評価、プランニング、意思決定のプロセスなど多く

の点で異なるという意見はあるが、日本とイスラエルがそれらの違いを克服できることを示すパートナーシップの実例は数えきれない。長年、グローバル企業がイスラエルに複数の研究開発センターを開設し、イスラエル企業に投資し、ベンチャーキャピタルやアクセラレーターを立ち上げてきたことによって、イスラエルは330を超える多国籍企業の研究開発センターを有するハブに成長した。ここ数年、日本企業は、イスラエル企業への投資や買収、イスラエル支社の開設、アクセラレーターの設立など、イスラエルにおけるプレゼンスの高まりには目を見張るものがある。

政府レベルでは、この4年間に大きな成果がいくつかあがっている。安倍首相による2度のイスラエル訪問（2015年1月、18年5月）、ネタニヤフ首相の訪日（14年5月）、経済産業大臣によるイスラエル訪問（14年および17年）、イスラエル財務大臣の訪日（17年2月）、イスラエル経済産業大臣の訪日（17年11月）などの政府高官などの相互訪問は、イスラエルと日本の産業間の協力関係を強化する協定の調印や枠組みの構築の重要な役割を果たした。私が注目したいのは、状況を一変させるに違いない以下の4つの協定である。（a）イスラエルと日本の企業による共同の研究開発（R&D）プロジェクトを推進し経済支援を行う、産業R&D分野における協力覚書（The Memorandum of Cooperation for Joint R&D）（2014年7月6日署名）、（b）相互投資の好条件について定めた、投資の自由化、促進および保護に関する日本国とイスラエル国との間の協定（17年2月1日署名）、（c）知識と情報の共有、人材交流または共同研究における両国企業間の協力を強化する、サイバーセキュリティ分野における協力覚書（The Memorandum of Cooperation in the field of Cybersecurity）（17年5月署名）、（d）新たなプラットフォームとして、日本とイスラエルの

政府組織および主要な経済組織からなる日イスラエルイノベーションネットワーク (JIIN - Japan Israel Innovation Network) の構築 (17年5月)。JIINのメンバーは両国のビジネス界が相互に交流し、新たなパートナーシップを確立するためのさまざまな活動の創出に協力して取り組んできた。

それらの活動には、日本とイスラエルの経済組織および政府組織主導の相互派遣団、日本とイスラエルの分野別セミナーや会合などが含まれる。19年1月には、政府およびビジネスセクター双方の上級幹部が率いる派遣団との長年の強力な友好関係を祝い、イスラエルでJIINフェスティバル・アンド・サミットを開催する予定である。

ビジネスレベルでは、先進の自動車技術、医療およびデジタル・ヘルスケア、サイバーセキュリティ、AI技術、AR&VR、IoT、機械学習など、技術要件の点から見たイスラエルにおける日本企業の関心はさまざまである。この数年の間に、日本企業によるイスラエルの大手企業およびベンチャーキャピタルに対する投資取引は50件を超えた。最も注目なのは、2017年10月の田辺三菱製薬によるニューロゲーム社の買収である。ニューロゲーム社は中枢神経系 (CNS) 障害の次世代の治療の開発に取り組むイスラエルの製薬会社で、買収総額は日本企業によるイスラエル企業への投資としては過去最高額の11億7000万ドルだった。

イスラエル大使館経済部の注力セクターは自動車とサイバーセキュリティの2つである。自動車セクターではイスラエル企業約500社が、シェアード・モビリティ経済、フリート・マネジメント、交通、コネクテッド・ビークル、自動運転および車両電動化のためのビッグデータなどの分野で事業展開し、日本の自動車メーカーとサプライヤーを誘致している。それらのうちコネクテッド・カーの領域で傑出した技術を有する15社が、2019年1月16～18日に東京ビッグサイトで開かれるオートモーティブ ワールドのイスラエルパビリオンで展示を行う。

250社以上の著しく先進的な企業からなるサイバーセキュリティ・セクターに関しては、イスラエルは年間30億ドル超を輸出し、概算では全世界の売上の7%、



JIIN共同声明署名 (2017年5月、中央左：コーヘン経済産業大臣、世耕経済産業大臣)

全世界の投資の8%を占める。イスラエルにはIBM、シスコ、GEなど、20社超の多国籍企業のサーバーセキュリティ関連の研究開発センターがある。イスラエルはサイバーセキュリティの課題を克服するための実体験と無数のソリューションを有することから、イスラエルと日本はこの分野における相互協力に関心が高い。2018年11月12～15日、日本をはじめ世界各国の派遣団が参加するサイバーセキュリティ国際会議がテルアビブで開催される。さらに18年11月29日および30日には2回目となるサイバーテック東京2018が開催され、この分野のスタートアップ企業を集めたイスラエルブースが設けられる。

私は、日本で経済公使となって以来、イスラエルと日本の貿易関係を発展・強化させる橋渡し役を担い、さまざまな商業活動や経済協力をサポートするイスラエル大使館経済部を率いてきた。東京と大阪に事務所を構え、これからもイスラエルの技術に関心を示す日本企業を積極的に支援していきたい。当経済部と協力関係を構築することによって、ニーズを満たし、ビジネス機会や今後の共同イベント (会議、セミナー、展示会) の提供を通じて、興味深いイスラエル企業に容易にアクセスすることが可能となる。

日本とイスラエルの経済協力の可能性に関する認知度の高まりは「氷山の一角」でしかない。しかし、シナジーは今後も成長を続け、イスラエルと日本の企業のパートナーシップを数多く創出し、両国のビジネス関係は将来も繁栄し続けるに違いないと確信している。

イスラエル大使館 経済部

〒102-0084 東京都千代田区2番町3番地

電話：03-3264-0398

Eメール：tokyo@israeltrade.gov.il

ウェブサイト：https://israel-keizai.org/